

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ

コード番号 3839 URL <http://www.odk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹内 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 勝根 秀和

TEL 06-6202-0251

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,275	6.5	△174	—	△114	—	△72	—
23年3月期第2四半期	1,196	△35.8	△322	—	△288	—	△174	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △75百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △177百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△911.70	—
23年3月期第2四半期	△2,202.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,847	3,561	73.5
23年3月期	5,075	3,675	72.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,561百万円 23年3月期 3,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
24年3月期	—	500.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	500.00	1,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	△9.2	300	△13.9	370	△3.0	220	1.9	2,784.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	82,000 株	23年3月期	82,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,000 株	23年3月期	3,000 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	79,000 株	23年3月期2Q	79,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復基調にあるものの、欧州の財政不安等による海外経済の減速懸念から、先行き不透明な状況になっております。また、企業の設備過剰感は緩和されつつありますが、情報サービス業界におきましては、IT投資は依然として低調裡に推移しております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成23年8月分確報）より〕

このような中、当社グループにおきましては、8月に証券会社向け不正売買監視システム「Watch21」の運用を開始いたしました。当第2四半期連結累計期間は、「Watch21」導入開発に加え、工事進行基準を適用する開発案件の一部計上により、売上高は1,275,124千円（前年同四半期比 6.5%増）となりました。また、費用面では、リース期間満了にともない機械賃借料が減少したことから、営業損失は174,404千円（前年同四半期は営業損失322,626千円）、経常損失は114,380千円（前年同四半期は経常損失288,516千円）、四半期純損失は72,024千円（前年同四半期は四半期純損失174,030千円）となり、いずれも損失幅は縮小いたしました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

<システム運用>

主に、顧客企業のネットワーク及び保守の見直し等から運用手数料が減少したため、1,006,316千円（前年同四半期比 4.9%減）となりました。

<システム開発及び保守>

主に、不正売買監視システム「Watch21」導入開発や、工事進行基準を適用する業務アプリケーション移行対応やバックアップシステム構築開発の一部計上により、258,624千円（同 111.8%増）となりました。

<機械販売>

機器保守料等の定例的な売上計上にとどまったため、10,183千円（同 37.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて228,346千円減の4,847,527千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて113,734千円減の1,286,272千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて114,612千円減の3,561,254千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおりの推移であり、通期連結業績予想につきましては、平成23年4月27日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,520	1,269,546
売掛金	1,280,258	735,344
商品	—	20,653
仕掛品	17,660	282,023
繰延税金資産	76,464	129,967
その他	84,145	82,846
貸倒引当金	△7,570	△4,324
流動資産合計	2,801,478	2,516,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	155,302	140,098
工具、器具及び備品（純額）	90,206	98,656
リース資産（純額）	79,165	65,418
有形固定資産合計	324,675	304,172
無形固定資産		
のれん	133,812	125,702
ソフトウェア	177,148	157,873
リース資産	64,311	168,700
ソフトウェア仮勘定	—	19,900
その他	4,453	4,439
無形固定資産合計	379,726	476,615
投資その他の資産		
投資有価証券	556,669	548,056
関係会社株式	500,000	500,000
繰延税金資産	282,007	277,196
差入保証金	182,939	181,416
その他	48,422	44,056
貸倒引当金	△46	△44
投資その他の資産合計	1,569,993	1,550,682
固定資産合計	2,274,395	2,331,470
資産合計	5,075,874	4,847,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,837	102,005
リース債務	52,182	123,082
未払金	13,086	28,697
未払費用	75,228	78,446
未払法人税等	114,375	6,207
賞与引当金	124,539	124,542
その他	99,959	29,895
流動負債合計	607,207	492,877
固定負債		
リース債務	105,036	129,794
退職給付引当金	585,033	593,240
長期未払金	102,730	70,360
固定負債合計	792,799	793,395
負債合計	1,400,007	1,286,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,517,802	2,406,278
自己株式	△72,300	△72,300
株主資本合計	3,689,902	3,578,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,035	△17,123
その他の包括利益累計額合計	△14,035	△17,123
純資産合計	3,675,866	3,561,254
負債純資産合計	5,075,874	4,847,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,196,946	1,275,124
売上原価	1,122,267	1,076,147
売上総利益	74,679	198,977
販売費及び一般管理費	397,305	373,381
営業損失(△)	△322,626	△174,404
営業外収益		
受取利息	2,214	601
受取配当金	35,219	35,152
その他	482	28,451
営業外収益合計	37,916	64,206
営業外費用		
支払利息	2,207	2,725
投資事業組合運用損	1,597	1,457
その他	1	0
営業外費用合計	3,806	4,182
経常損失(△)	△288,516	△114,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,166	—
特別利益合計	4,166	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,671	—
特別損失合計	2,671	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△287,021	△114,380
法人税、住民税及び事業税	2,265	6,335
法人税等調整額	△115,256	△48,691
法人税等合計	△112,990	△42,356
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△174,030	△72,024
四半期純損失(△)	△174,030	△72,024

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△174,030	△72,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,491	△3,087
その他の包括利益合計	△3,491	△3,087
四半期包括利益	△177,522	△75,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,522	△75,112

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。